

オンライン専用講座

オンライン受講に特化した講座です。研修会場からの同時中継ではございません

【中部本部主催】NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

[令和4年9月7日(水)～8日(木)開催]

工事請負契約の法律上の諸問題

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、近年、地方公共団体の契約事務はますます複雑化していく傾向にあり、多種多様な契約業務において、その公正な運用と透明性の高い処理が求められております。

そこで今回は、工事請負契約事務に焦点をあわせ、地方自治法令などの立法趣旨を踏まえ、契約の成立から解除までの一連の必須知識を解説し、その実務・運用における問題点の解決方法を、具体的かつ分かりやすく説明する標記講座を開催いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

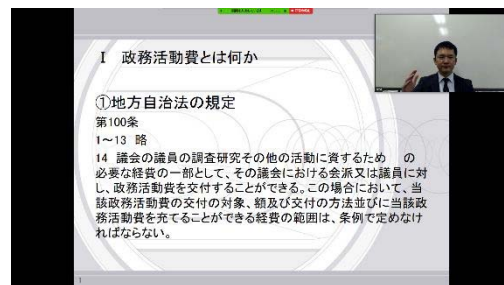
日 時：令和4年 9月 7日(水) 13:00～17:00
 8日(木) 9:30～16:00

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：自治体法務研究所 代表
 （元）東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏

参加料(負担金 1名につき)：

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	29,000円	2,900円	31,900円
一般	32,000円	3,200円	35,200円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。（裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です）

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分での申し込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ
 お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
 TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp
 ※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします

以上

◇講義項目

第1 公共工事の契約をめぐる制度体系

1. 公共調達における基本的な枠組み
2. 公共工事における入札契約の流れ
3. 財政民主主義—議会の議決事項

第2 自治体契約の締結にかかる問題

1. 自治体の契約機関
2. 自治体の契約締結の相手方

第3 自治体の契約方式

1. 一般競争入札
 - (1) 意義と問題点
 - (2) 一般競争入札の確立
 - (3) 参加者の資格
 - (4) 一般競争入札と入札保証金
 - (5) 予定価格
 - (6) 落札者の決定
 - (7) 低入札価格と最低制限価格
 - (8) 総合評価入札制度
2. 指名競争入札
 - (1) 意義と問題点
 - (2) 参加資格
 - (3) 一般競争入札の準用
3. 多様な契約の方式
 - (1) 制限つき一般競争入札
 - (2) 指名競争入札の問題点と改善
 - (3) 設計・施工一括発注方式

第4 自治体契約の再検討

- (1) 競争入札原則

- (2) 公正な見積りの確保
- (3) 契約方法の改善
- (4) 随意契約と設計コンペ等
- (5) 随意契約とプロポーザル方式

第5 工事契約制度運用上の課題

1. 契約書の作成義務
2. 契約書作成の手続
3. 契約書の記載事項
 - (1) 建設業法
 - (2) 公共工事請負契約約款
 - (3) 秘密の保持条項
 - (4) 請負契約における履行責任
4. 契約書の作成の省略と請書等

第6 公共工事契約の履行の確保

1. 契約保証金の性格
2. 履行保証の方法
3. 公共工事監督と検査
4. 契約の解除に関する問題
5. 工事代金の支払い
6. 談合等の発生とその対処

第7 公共工事請負契約にかかる特別法

1. 公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律
2. 公共工事の品質確保の促進に関する法律
3. 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律
4. PFIをめぐる諸問題

<講師紹介> 自治体法務研究所 代表 (元) 東京都総務局法務部 副参事 **江原 勲 氏**

中央大学法学部卒業・同年東京都に入る。東京都総務局法務部で、主査、課長補佐、副参事として通算22年間、行政事件、民事訴訟、行政不服審査を担当。市町村アカデミーや東京都職員研修所等の講師として活躍する一方、雑誌や単行本、実務全集等の執筆も手がける。現在、自治体法務研究所代表。
 <主な編著書>「詳説 自治体契約の実務」(ぎょうせい)、「新版起案例文集第1次改訂」(ぎょうせい)

受信環境について ※Zoomを利用します。詳細は本会 HP をご確認ください

- ・必要備品は、パソコン（推奨）もしくはタブレットのみです。（タブレットはアプリのインストールが必要です）
- ・受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。

※配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。

(受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません)

オンライン専用に構成した、質の高い環境・講義内容で受講いただけます。

ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

日本経営協会・中部本部 行 (FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください)

FAX(052)952-7418

60018949 「工事請負契約の法律上の諸問題」オンライン専用講座・参加申込書

年 月 日 R4. 9. 7-8

団体名		Tel	() —	ご連絡担当者	通信欄
		Fax	() —	(参加者と同じ場合は記入不要)	
住所	〒			所属・役職名	
参加者氏名				氏名	
参加者メールアドレス (可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスをご記入ください)					

※請求書に関するご要望がありましたら通信欄に記入ください(例:発行日…○月○日/支払期限○月○日希望 等) 請求宛先についてご教示ください。(□団体名と同じ □その他: 宛)

- ・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
- ・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □

⑥